

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地域林業経営確立林業構造改善事業			事業コード	0659
担当課等	所属名	農林部 林政課	担当係名		
	課長名	農林部 林政課	担当者名	吉田 敬二	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 1目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	平成12年度から13年度にかけて施設整備の補助を行った盛岡中央プレカット事業協同組合に対する経営指導を続けてきたが、事業継続困難な状況から組合が破産に至ったことにより、20年度からは、補助金関連の整理事務を行うとともに、工場の承継先が地域材を取り扱う場合はその支援を行う。21年度には廃止に伴う施設全体を県内企業に売却済み(22年度当初確認済み)。林業構造改善事業により取得した機械施設等の処分結果及び処分財産に係る在庫補助金相当額並びに県費補助金相当額の納付免除の通知を受領して事業の終了(平成22年4月28日)。					
根拠法令等	森林・林業・木材産業づくり交付金実施要領(国)、岩手県森林・林業・木材産業づくり交付金事業実施要領(県)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地域木材の活用促進を目指す森林組合とプレカット工場設置を目指す木材業者との間で気運が高まり、木材住宅建築における省力化に不可欠なプレカット工場の実施を目的として事業が始まった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
特になし						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡中央プレカット協同組合と地域内民有林	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 製材品取扱量	単位	立方メートル
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) なし 23年度計画(23年度に計画している主な活動) なし	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 地域材製品取扱量(国産材)	単位	立方メートル
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	—	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 地域材製品取扱量(国産材)／製材品取扱量 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	製材品取扱量	立方メートル	-	-	2047	-			年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	地域材製品取扱量(国産材)	立方メートル	-	-	438	-			年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	地域材製品取扱量(国産材)／製材品取扱量	%	-	-	21.40	-			年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円							*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円							*****
	延べ業務時間数	時間	160	80	80	5			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	640	320	320	20	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	640	320	320	20	0	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 結びついている
	理由:	
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
効率性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない
	理由:	
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある
公平性評価	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない
	理由:	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない
	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない
公平性評価	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない
	理由:	
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない
	理由:	
公平性評価	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない
	理由:	

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 懸案となっていた国庫補助金及び県補助金の全額返還免除の通知が22年4月に届いただけで、22年度事務としての評価の必要性はないものとする。(実質21年度で終了)
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 ↓ 時期: 年度から	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 事業としては終了したが、プレカッタ工場跡地を引き継ぎ、国産材の製材工場として再稼動している現在の事業体に対し、道義的に支援するよう県の指導を受けていることから、別途木材需要拡大等の事業の中で支援を行っていくものとする。		